



International  
Labour  
Organization



# 日本と ILOの協力

▶ 2020年 12月

日本はILOの創設メンバーとしてその一角を担い続けており、ディーセント・ワーク（人間らしい働きがいのある仕事）の実現を推進する上での重要なパートナーでもあります。日本はこれまでに49のILO条約を批准しています（6の基本条約、3のガバナンス（統治）条約及び40の技術的な条約）。

## ILOへの日本の貢献

日本は社会正義とディーセント・ワークを推進する上での主要パートナーであり、通常予算と開発協力プログラムへの貢献の両面を通じて、ILOの活動を支援しています。

ILOはとりわけ、日本の労働行政を所管する厚生労働省と緊密に協力しています。この協力関係が目指すのは主に、公正なグローバル化の支援、貧困削減への貢献、労働安全衛生の改善、国際労働基準と社会対話の促進です。

厚生労働省は主に「マルチバイプログラム」と「アジア太平洋地域の社会セーフティネット構築のための基盤整備基金」という枠組みを通じて、途上国の開発協力、調査、危機対応プログラムに対して積極的に資金面の協力を図っています。厚生労働省はまた、トリニダードにあるILO国際研修センターを支援することで、仕事の世界をリードする人々の育成にも貢献しています。

また、外務省からも、直接的な支援に加え、国連の人間の安全保障基金を通じた形で、危機の予防・対応、そして途上国で脆弱な分野に対

応するために、さらなる援助が行なわれています。この協力には人道・環境の両面の危機が生じた場合の生計回復に重点をおいた緊急対応が含まれます。ILOはまた、開発協力の現場において国際協力機構（JICA）とも技術面で連携しています。日本の民間部門との協力に関しては、アパレルブランドのユニクロを擁する（株）ファーストリテイリングが、雇用と社会的保護を促進するILOのグローバルプログラムをインドネシアで支援しています。

さらに、ILOでは、日本が参加しているJPO（ジュニアプロフェッショナル・オフィサー）プログラムを通じた採用や日本政府からの出向のほか、日本生活協同組合連合会（JCCU）からの職員受け入れにより、日本の専門知識を活用しています。同連合会はまた、日本協同組合連携機構（JICA）とともに、毎年アフリカ協同組合リーダー来日視察研修を支援していますが、本研修プログラムは2019年に10回目の節目を迎えました。

## 日本の国際援助の優先順位

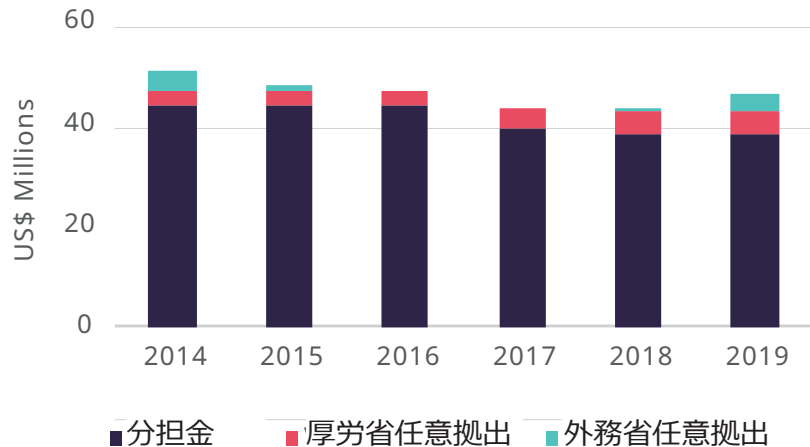
日本は、国際社会の平和、安定と繁栄に積極的に貢献しています。日本の国際援助の重点分野は、以下のとおりです。

- 貧困削減と質の高い成長：教育、保健・人口、水と衛生、農業・農村開発、インフラとIT整備
- 平和構築と人道支援
- 強靱な国際社会：環境、エネルギー、気候変動と防災
- ジェンダー平等、人間の安全保障

2019年、日本は155億米ドルの政府開発援助を拠出しましたが、これは国民総所得（GNI）の0.29%に相当します（出所：OECD 開発協力報告書2020年版）。

日本は以下の形で、ILOに資金を拠出しています。

- ILOの全加盟国が義務として支払う**分担金**。日本は2014年から2019年の間に約**2億4,400万米ドル**の拠出を行ないました。
- 重点プログラム・地域プロジェクトのための**任意拠出金**。2014年から2019年の間に、3,100万米ドルを拠出しています。



### 南アジアの公正で持続可能なサプライチェーンに向けた取り組み



政府、労使団体を含め、国際社会は、すべての人々へのディーセント・ワークの推進を支援する不断の努力を続けていますが、国境を越えて貿易を行うグローバル・サプライチェーンは、世界の労働力の4割程度に過ぎないフォーマルセクターが多くを担っており、弱い立場にある人達などに恩恵や支援が届いているわけでは必ずしもありません。ILOと日本は、インド、ネパール、スリ

ランカで、インフォーマルな家内労働に従事する女性や移民といったサプライ・チェーンの末端で働く最も脆弱な人々に焦点を当て、倫理的かつ持続可能なグローバル・サプライチェーンの構築を推進することで、この問題を解決しようとしています。

このプロジェクトでは、政府、労働組合、産業別使用者団体、会員制組織の9,350人以上に、家内労働者・インフォーマル労働者の賃金、安全衛生などの権利についての研修を提供してきました。一つの例として、インド、ネパールでは、このような活動を通じて8,850人を超える労働者が支援を受けて組合を結成しましたが、内6,260人以上を女性が占めています。

新型コロナウイルス（COVID-19）の世界的感染拡大にも対処しつつ、働く人々の配給、生計支援などのサービスへのアクセスのハードルを下げるため、職場の安全や感染防止の研修をオンラインで実施するなど関係者への支援を継続しています。加えて、使用者団体は女性が経営に関与する零細企業150社の登記を支援しました。

### アジア地域の人的資源の強化向上 (InSIGHT)

仕事の世界の急速な変化に伴い、労働者が労働市場に参入し、またそこから弾き出されないようにするために有するべき技能も変化してきています。[InSIGHTプロジェクト](#)はASEAN地域の包摂的な成長の道筋として、技能開発と労使関係というそれぞれのシステムの間に建設的な連携を促すことで、いわゆるエンプロイアビリティを推進します。[第9回ASEAN地域・労使関係に関する政労使三者構成セミナーで得られた結論](#)は、ASEAN加盟国、ASEAN事務局、ILOの間の連携の核となるでしょう。

コロナ禍においても、インドネシアでは、国家政策に革新的なテクノロジーの重要性を反映しながら、バーチャル研修やセミナーをシリーズ開催しました。例えば、デジタルスキルや職業能力に関する遠隔教育、公的職業訓練センターが能力（コン

ピテンシー）基準を策定するための手法、時代に対応した徒弟制度などに関してです。また、論技術訓練機関を産業ニーズに直結させつつ、労働組合の全国組織が技能開発について共通認識を有することを目標の一つにしています。

フィリピンでは、新型コロナウイルスの感染拡大のアクセス面における影響を考慮した上で、国の技能ニーズ評価の修正を支援しました。さらにILOは、将来的により気候変動に強い仕事の技能ニーズを満たすように「国家グリーン・ジョブ人材開発計画」の策定を支援しました。



## 情報通信技術 (ICT) における仕事の未来: 世界的なスキル不足への取り組み

ILOと厚生労働省は、デジタル経済における高度人材のニーズ予測に関するグローバル調査研究プロジェクトを支援しました。多くの他分野と同様、ICTセクターは、急速な技術の進展に伴い、高度技能を有するデジタル人材を必要としています。ICT専門家の不足は世界的に深刻な状態です。当プロジェクトにおいて7か国で実施された調査の結果は、3冊の報告書にまとめられました。この調査結果を幅広く周知するために、上智大学の協力のもとグローバルリサーチセミナーの開催が計画されました。コロナ禍の影響により、セミナーは全てオンライン開催となりましたが、結果的に世界中からより多くの関係者が参加することが可能となりました。

## アジア・太平洋地域の社会セーフティネット構築のための基盤整備基金



アジア・太平洋地域の金融危機、失業さらには自然災害に対応する上での社会的なセーフティネットの重要性を踏まえ、厚生労働省はILOとの協力の下、「アジア・太平洋地域の社会セーフティネット構築のための基盤整備基金 (SSN 基金。SSNはソーシャル・セーフティ・ネットの略。)」を2011年に創設しました。

社会保障制度の構築、労働安全衛生水準の向上、能力開発と起業家育成による雇用促進、児童労働撲滅等の資金援助を柔軟かつ迅速に実施することを目的として設計された同基金は、その創設以来、地域内の約60のプロジェクトを支援してきました。

加えて、アジア・太平洋地域が自然災害に対して脆弱であることから、被災時の生計手段の回復と復興活動による「自然災害に対するレジリエンス (強靱性・回復性) 向上」にも貢献しており、近年では太平洋諸国、インドネシア、インド、パプアニューギニア、スリランカで、被災後の各種プログラムを支援し、地域の復興に大きな貢献をしました。

SSN基金の柔軟な仕組みは新型コロナウイルス感染拡大による社会経済的な課題に迅速に対処することも可能にし、数か月内に実施されていく大規模な活動のための土台作りに貢献しています。

## 仕事における安全文化の醸成

毎年世界では、280万人にものぼる人々が仕事に関わる事故や疾病で命を落としています。この命の多大な損失は、世界の年間GDP総計の約4%にも当たると推計されています。日本は、特にアジア・太平洋地域において、この傾向に歯止めをかけるべくILOと手を携えて活動を続けています。

カンボジアで日本が支援するプロジェクトでは、建設産業の労働安全衛生に関する法令、政策、実施面の改善を支えています。具体的には、労働監督官を含む政府、使用者・労働者団体の能力開発の一環として、啓発キャンペーンや研修を実施し、情報を広く共有することによって建設現場で働く人々の事故・疾病の防止を図っています。2020年4月の「安全衛生世界デー」イベントは同国のコロナ禍を踏まえオンライン形式で、新型コロナウイルスに関する感染防止策と意識啓発に焦点を当てる形で開催しました。



ミャンマーでは、日本の資金援助を受けて建てられた国立労働安全衛生研修センターが、職場の安全衛生推進の拠点として活動を開始しています。

## ILO 国際研修センターでのプログラム

ILOと厚生労働省の協力体制における重要な取り組みとして、日本政府はイタリアのトリノにあるILO 国際研修センターの活動を支援しています。日本政府から派遣された専門家の貢献により、雇用と職業訓練の政策と実施、労働安全衛生、労働監督に関して同センターが提供する研修コースを強化すると同時に、日本政府からの派遣者も国際的な経験・同僚との交流・革新的かつ最先端の技術に基づく学習手法の獲得などの恩恵を受けています。最先端のデジタル学習やITソリューションは、ILOの重要なパートナーが直面しているコロナ禍の課題に対応する上で、当センターの迅速かつ堅固なサポート活動の中核を占めています。2021年には新たに2名の日本人専門家がセンターに加わる予定です。

## フィリピン・ミンダナオの水道設備の改善による平和の促進

ILO・日本プログラムは南部フィリピンのバンサモロ・ムスリム・ミンダナオ自治地域（BARMM）で、1万1千世帯と平和を対象に安全な水へのアクセスを改善することで、ディーセント・ワーク（人間らしい働きがいのある仕事）にそった形で雇用を創出しています。

参加型かつ地元の資源を利用した手法を使って、プロジェクトは1,600人の学童と100を超える世帯を対象に、水道設備を完成しました。自治地域の他の4か所でも水道設備の建設が進行中です。このようなインフラプロジェクトを通じて、ILOはディーセントな仕事に焦点をあてた地域の雇用機会の提供を推進しています。

インフォーマル経済で働く人々への新型コロナウイルスの打撃を軽減するために、BARMM労働雇用省は緊急コミュニティ雇用プログラムを実施しています。同プログラムを通じて労働安全衛生の手順の順守が確認されるとともに、70か所の手洗い場が提供され、少なくとも



1800人がフォーマルな賃金雇用と社会保障給付の恩恵を受けることとなります。

## モザンビークの農村道路改善と雇用創出：アクセスの復旧とレジリエンス（強靱性・回復性）向上



2019 年はじめ、2 つの連続したサイクロンが中部・北部モザンビークを襲い、220 万人の人々に緊急支援が必要となりました。被災によって、最低限の生計手段や仕事が奪われ、必要不可欠のインフラへの被害に加え、市場へのアクセスも分断されました。

モザンビーク政府とILO は、日本の支援を受け、最も深刻な打撃を受けたマニカ州の雇用の復興のために、「農村道路のアクセス復旧と仕事」プロジェクトを開始しました。

ILO は、日本の支援を受け、被災地であるマニカ州における地域レジリエンス（強靱性）の強化と交通アクセスの改善に取り組むとともに、被災した地域が自ら所得を生み出せるよう、地域コミュニティの雇用創出にも貢献します。

活動の主目的は、革新的で雇用集約型な手法を用いて、人道支援に不可欠な生活道路を復旧することで、サイクロン被害が最も深刻な地区の人間の安全保障を改善し、地域経済を迅速に立て直すことです。プロジェクト活動では、災害に強い道路インフラを再建する地域の能力強化、若者や他の脆弱なグループのための生産的な雇用機会の最大化、国の道路セクターにおける雇用集約型道路建設技術の主流化、などを実施します。

## 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会

2018年、ILOと東京2020組織委員会は、大会デリバリーパートナーの持続可能性と社会的責任ある労働慣行の促進に向けた合意書を締結しました。ILO政労使メンバーの積極的な参加により2017年から毎年開催されている東京2020・ILOサステナビリティ・フォーラムは、企業の社会的責任（CSR）の労働側面に関する大会デリバリーパートナーの意識を向上させました。フォーラムの成果として、[国際労働基準と持続可能性に配慮した調達ハンドブック](#)や社会的責任ある労働慣行促進に関する取組事例の収集と情報提供など、実践的なツールが作成されました。このユニークな取り組みは、ILOにとってオリンピック・パラリンピック大会組織委員会との最初のパートナーシップであり、東京2020にとっても国連機

関との初の協力関係です。この取り組みはまた、ILO・日本プログラムで実施中の“モア・アンド・ベター・ジョブ”プロジェクトなどとも目的を同じくするものです。このプロジェクトでは、オリンピックのみならずサッカーワールドカップで利用されるスポーツ資材の主要なサプライヤーである、パキスタン北東部の都市シアルコットのスポーツ用品製造業における、企業の社会的責任の意識向上を通じたディーセント・ワークの推進に焦点をあてています。ILOと東京2020組織委員会のパートナーシップにより、パンデミックへの対応の一環として、COVID-19に関する企業向けのILOリソース・資料の幅広い活用が可能となりました。

Contact  
International Labour Organization  
4, Route des Morillons  
CH-1211 Geneva-22 – Switzerland

T: +41 22 799 7239  
F: +41 22 799 6668  
E: [pardev@ilo.org](mailto:pardev@ilo.org)  
[ilo.org/pardev](http://ilo.org/pardev)

Department  
of partnerships  
and field support